

原子力安全対策課

【執行方針】

JCO臨界事故等の記憶もさめぬ中、平成23年3月11日の東日本大震災により福島第一原子力発電所は爆発や火災により大きな損傷を受け、環境中に放射性物質を大量に放出し、多くの住民が避難するなど未曾有の危機を引き起こし、また、県内においても水道水の乳幼児飲用制限や、一部の野菜、原乳の出荷停止などの被害をもたらしたことにより、県民の原子力施設に対する安全性や防災体制への関心は高い状況にある。

原子力の安全規制は国が一元的に行うこととされているが、県では、原子力施設を有する18事業所と締結している原子力安全協定をはじめ、東海地区環境放射線監視計画や地域防災計画(原子力災害対策計画編)等に基づき、原子力施設への立入調査等による安全確保対策、原子力施設周辺の環境放射線常時監視、原子力総合防災訓練の実施、原子力基礎知識の普及等に取り組む。

1 原子力施設等の安全確保

原子力安全協定等の的確な運用に努めるとともに、県及び関係8市町村に配置している原子力に関する知識及び経験を有する原子力施設安全調査員を活用し、原子力施設への立入調査及び実践的な通報連絡訓練を行うとともに、地震・津波対策、シビアアクシデント対策等の充実強化を図る。

2 環境放射線の監視

環境放射線監視委員会が定めた監視計画に基づき、原子力施設周辺において大気中の環境放射線や土壌・農畜水産物等環境試料中の放射性物質の測定・分析を行い、市町村役場等に設置した表示局で表示するとともに、測定結果を監視委員会において評価し、公表する。

3 原子力防災

県原子力オフサイトセンターを活用した原子力総合防災訓練、原子力災害時において円滑に応急対策を行うための防災活動資機材や緊急時連絡網の維持管理、防災関係者に対する防災研修を引き続き行うとともに、大規模な原子力事故や複合災害への対応を検討するなど、原子力防災体制の強化を図る。

4 原子力広報

原子力に関する基礎知識の普及を図るため、原子力広報紙「あす」や、新聞、ラジオ等により広報を行うほか、学校教育においても、原子力副読本を作成し、県内の小・中・高校に配布して活用を図るとともに、教員を対象としたセミナーの開催などを行う。

【事業計画】

事業名	事業の概要	予算額(千円)
1 原子力施設等の安全確保		54,436
(1)原子力環境安全対策 ・原子力安全協定 (S49～) ・使用済燃料輸送協定 (S52～) ・通報連絡協定 (H9～)	<p>原子力安全協定、使用済燃料輸送協定等を的確かつ円滑に運用する。</p> <p>ア 原子力安全協定の主な安全確認事項 ・原子力施設の新増設計画 ・定期検査の計画及び結果 ・事故、故障（原因、対策等） ・運転状況、被ばく状況等（定期的報告）</p> <p>イ 原子力施設への立入調査の実施 ウ 通報連絡訓練の実施 エ 原子力施設の事故・故障等に係る情報提供</p>	2,952
(2)原子力施設安全調査員の配置 (H12～)	<p>原子力施設への立入調査等の際に技術的な助言を得るため、原子力の知識及び経験を有する原子力施設安全調査員を県及び関係8市町村^(※)に配置する。 ※東海村、那珂市、大洗町、銚田市、常陸太田市、日立市、水戸市、茨城町</p>	50,000
(3)原子力審議会の運営 (S36～)	<p>本県の原子力施策の基本方針、原子力の開発利用及び促進、大規模な原子力施設の新増設計画等について調査審議する。(審議会委員：23名)</p>	529
(4)原子力安全対策委員会の運営 (S54～)	<p>原子力施設周辺の環境安全、原子力施設の安全性など、原子力安全対策について技術的・専門的に調査検討する。(委員会委員：10名)</p>	955
2 環境放射線の監視		481,257
(1)放射線監視対策	<p>東海地区環境放射線監視委員会が定めた監視計画に基づき、原子力施設周辺の環境放射線等の測定・分析を行い、測定結果を同委員会が評価し公表する。</p> <p>ア 環境放射線の常時監視(S52～) 原子力施設周辺における空間ガンマ線量率や主要な排水口における放射能濃度の24時間連続測定を行う。 測定結果は専用回線を通じて環境放射線監視センターにて常時監視するとともに、10市町村等12カ所に設置した表示局（大型モニター）にリアルタイムで表示し、住民に直接監視情報を提供する。 ※常時監視局：45局 東海地区：27局 水戸地区(比較対照)1局 大洗地区：13局 排水局：4局</p> <p>イ 環境試料の測定・分析(S32～) 原子力施設からの影響の有無を確認するため、土壌、海水、農畜水産物等の環境試料や原子力施設の排水を定期的に採取し、放射性物質の測定・分析を行う。</p>	477,632

事業名	事業の概要	予算額(千円)																				
	<p>ウ 測定結果の検討評価(監視委員会の運営)(S46～) 測定結果は、監視委員会において検討評価した後、環境放射線監視季報等で公表する。(委員会委員：29名)</p> <p>エ 環境放射線監視センターの運営(H19～) 平常時には、環境放射線の常時監視、環境試料中の放射性物質の測定・分析を行なう。 緊急時には、県原子力オフサイトセンターや原子力緊急時支援・研修センターと連携し、緊急時モニタリングを実施する。</p>																					
(2)環境放射能水準調査(S33～)	全国的な環境放射能の水準を把握するため、空間ガンマ線量率や環境試料中の放射能を測定・分析する。(文科省委託事業として47都道府県が実施)	3,625																				
3 原子力防災		74,595																				
(1)原子力総合防災訓練の実施(S56～)	原子力災害時の応急対策が、迅速・的確に行われるよう、また、住民の防災意識の向上を図るため、総合的な防災訓練を実施する。 ※訓練実績(H13からは毎年度実施) H20 日本原子力発電 東海第二発電所 H21 " " (国と共催) H22 原子力機構大洗「常陽」	10,222																				
(2)防災活動資機材等の整備・維持管理	<p>ア 防災活動資機材の整備・維持管理(S54～) 防護服、放射線測定器等の防災活動資機材を計画的に整備するとともに維持管理を行う。一部の資機材については関係10市町村に貸与する。 ※主な防災活動資機材の整備状況(H22.4.1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>防災資機材</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防護服</td> <td>610</td> <td>4,743</td> <td>5,353</td> </tr> <tr> <td>防護マスク</td> <td>1,314</td> <td>4,408</td> <td>5,718</td> </tr> <tr> <td>ポケット線量計</td> <td>1,059</td> <td>4,577</td> <td>5,636</td> </tr> <tr> <td>GMサーベイメータ</td> <td>68</td> <td>130</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)の維持管理(S62～) 原子力災害時に周辺環境への放射能の影響を迅速に予測するシステムの維持管理を行う。</p> <p>ウ 原子力オフサイトセンターの維持管理(H13～) 原子力災害時に応急対策の拠点として十分に機能するよう、管理員2名を配置するとともに施設設備の保守・点検等を行なう。</p>	防災資機材	県	市町村	合計	防護服	610	4,743	5,353	防護マスク	1,314	4,408	5,718	ポケット線量計	1,059	4,577	5,636	GMサーベイメータ	68	130	198	61,024
防災資機材	県	市町村	合計																			
防護服	610	4,743	5,353																			
防護マスク	1,314	4,408	5,718																			
ポケット線量計	1,059	4,577	5,636																			
GMサーベイメータ	68	130	198																			
(3)防災研修の実施(S55～)	原子力防災に関する知識と技術の習得を図るため防災関係職員(県、市町村、警察、消防職員等)を対象に各種研修を実施する。	3,349																				
4 原子力広報		157,642																				
(1)県民に対する原子力基礎知識の普及	広く県民に対し原子力に関する基礎知識の普及を図るため、各種広報事業を実施するとともに市町村の広報事業を支援する。	114,145																				

事業名	事業の概要	予算額(千円)																																							
(2) 学校教育における原子力基礎知識の普及	<p>ア 県の実施する広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力広報紙「あす」の発行(S49～) ・新聞、ラジオ広報の実施(S49～) ・原子力体験フェアの開催(H19～) <p>イ 市町村の広報事業への支援(S49～)</p> <p>東海村等関係9市町村が行う広報事業(パンフレット作成, 研修会や施設見学会の開催等)を支援するため, 広報・安全等対策交付金を交付する。</p> <p>学校教育において原子力基礎知識の普及を図るため, 児童・生徒及び教員向けの事業を実施するとともに市町村の普及事業を支援する。</p> <p>ア 原子力副読本の作成・配布(H13～)</p> <p>原子力副読本の改訂版を作成し, 小・中・高校の授業の中で活用する。</p> <p>イ 教員を対象としたセミナーの開催(H9～)</p> <p>約400名を対象として, 原子力施設の見学等を実施する。</p> <p>ウ 市町村の普及事業への支援(H14～)</p> <p>市町村が実施する原子力・エネルギーに関する事業(原子力施設見学会・科学実験等)を支援するため, 原子力・エネルギー教育支援事業交付金を交付する。</p>	43,497																																							
	※ 茨城県原子力安全等推進基金 (H11～)		<p>原子力安全等推進事業に要する経費に充てるため積み立てた基金の管理を行う。</p> <p>※年度別積立額(億円)</p> <table border="1" data-bbox="582 1355 1189 1601"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額</th> <th>交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H11</td> <td>7</td> <td rowspan="5">ウラン加工施設事故影響対策特別交付金</td> </tr> <tr> <td>H12</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H13</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>H14</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金の用途及び概算事業費(億円)</p> <table border="1" data-bbox="582 1635 1189 2027"> <thead> <tr> <th>基金の用途</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JCO 周辺住民健康診断</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>いばらき量子ビーム研究センター</td> <td>9.1</td> </tr> <tr> <td>県立中央病院(リニアック等)</td> <td>33.0</td> </tr> <tr> <td>県立救急センター(県中病救急病棟)</td> <td>19.2</td> </tr> <tr> <td>防災救急ヘリ</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>日製水戸総合病院(リニアック等)</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>いばらき中性子最先端医療研究センター</td> <td>2.7</td> </tr> <tr> <td>県警ヘリコプターテレビシステム</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>ドクターヘリ格納庫</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金の用途は政策審議室が主体となって検討</p>	年度	金額	交付金	H11	7	ウラン加工施設事故影響対策特別交付金	H12	30	H13	20	H14	20	H15	18	計	95		基金の用途	事業費	JCO 周辺住民健康診断	3.0	いばらき量子ビーム研究センター	9.1	県立中央病院(リニアック等)	33.0	県立救急センター(県中病救急病棟)	19.2	防災救急ヘリ	10.0	日製水戸総合病院(リニアック等)	4.1	いばらき中性子最先端医療研究センター	2.7	県警ヘリコプターテレビシステム	3.0	ドクターヘリ格納庫	0.9	
年度	金額	交付金																																							
H11	7	ウラン加工施設事故影響対策特別交付金																																							
H12	30																																								
H13	20																																								
H14	20																																								
H15	18																																								
計	95																																								
基金の用途	事業費																																								
JCO 周辺住民健康診断	3.0																																								
いばらき量子ビーム研究センター	9.1																																								
県立中央病院(リニアック等)	33.0																																								
県立救急センター(県中病救急病棟)	19.2																																								
防災救急ヘリ	10.0																																								
日製水戸総合病院(リニアック等)	4.1																																								
いばらき中性子最先端医療研究センター	2.7																																								
県警ヘリコプターテレビシステム	3.0																																								
ドクターヘリ格納庫	0.9																																								
	85.0																																								